日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

［脱炭素等に向けた金融機関の取組みに関する検討会］

カーボンニュートラル実現に向けての課題と金融機関への期待

2023年1月19日
日本商工会議所 産業政策第二部長 大下 英和

１．カーボンニュートラル実現に向けて

わが国経済とエネルギーを巡る課題

- エネルギー安全保障、安定供給への脅威
- 生産性、物価、賃金の停滞のトリレンマ（三重苦）

2050年カーボンニュートラル実現に向けて

- 化石燃料等の資源に乏しく、かつ、産業の競争力が失われつつある日本において、**カーボンニュートラルへの挑戦は、国・地域・企業・国民にとって大きな試練**。
  新しい時代の豊かで活力ある経済社会を創り上げることができるかどうか、
  わが国の行く末を左右する最大の課題

  脱炭素関連技術の開発・実装・普及の推進　／　必要となる大規模な投資とコスト負担　／　エネルギーを使用する全ての事業者、家庭への影響　／　地域を支える産業や中小企業、暮らしのあり方の大きな転換　・・・

- エネルギーの安全保障と量・価格両面での安定供給を図りつつ、
  カーボンニュートラルへの挑戦を加速し、わが国経済の長期停滞からの脱出と新たな成長のエンジンとしていくことが必要

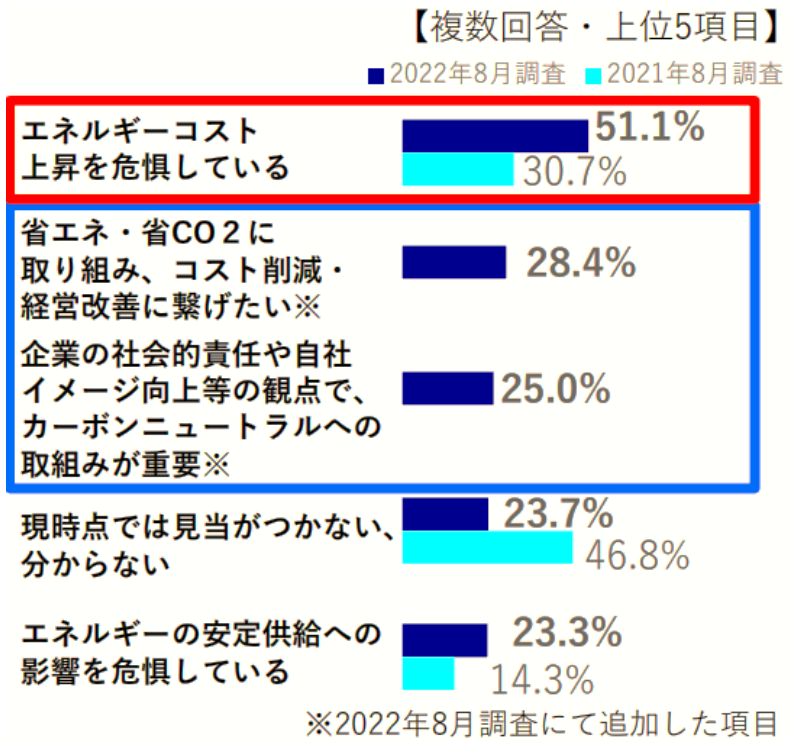
「2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見」
（日本・東京商工会議所 2022年5月公表）より

Copyright (C) The Japan / Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

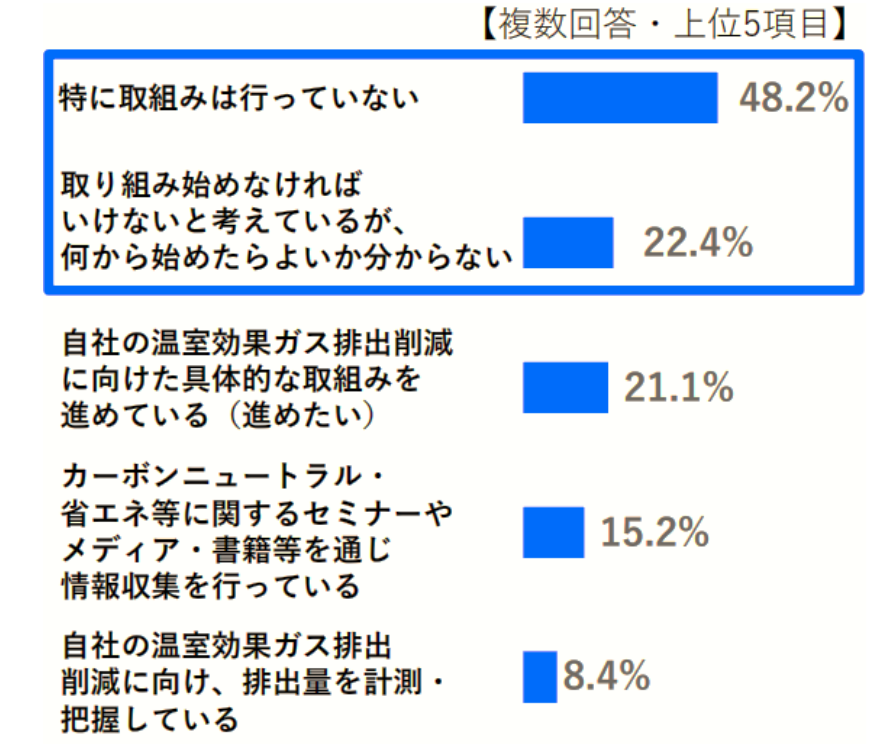
2．中小企業の現状

- 中小企業は全企業数の99.7%、温室効果ガス排出量の1~2割
- 中小企業の多くが脱炭素に向けて、「エネルギーコスト上昇を危惧」しながらも、現時点では、「特に取組みは行っていない」、「何から始めたらよいか分からない」
- 一部には、「経営改善につなげたい」、「社会的責任として重要」との声も

2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応



CO2等の温室効果ガス排出削減に向けた取組み



（日本商工会議所LOBO調査（2022年8月）より）

3．取組むべき課題と金融機関への期待

Ⅰ．エネルギー安定供給への円滑な資金供給

Ⅱ．将来の成長エンジンとなり得る技術への積極的な資金供給

政府への要望（取組むべき課題）※		金融機関への期待
Ⅰ．カーボンニュートラル移行期における エネルギー安全保障と安定供給の確保を 1．原油・LNGの安定供給確保 2．原子力発電の位置づけ明確化と早期再稼働 3．電力の安定供給を支える送配電網の増強、 蓄電設備など変動吸収システムの整備 4．自立・分散型エネルギーシステムによるレジリエンス強化	➡	**エネルギー安定供給への 円滑な資金供給** **❶移行期を支える「火力」** **❷わが国エネルギー政策に 不可欠な「原子力」** **❸「連携」（送配電・蓄電） と「自立・分散」**
Ⅱ．カーボンニュートラル関連技術の 開発・実装・普及を加速し、新たな成長エンジンに 1．成長が期待されるカーボンニュートラル関連技術に対する 支援の大胆な拡充と重点化 2．個別のカーボンニュートラル関連技術に関する期待と要望 3．コスト負担とカーボンプライシングに関する議論の推進	➡	**将来の成長エンジンとなり得る 技術への積極的な資金供給** **❶「排出削減」×「経済成長」の 両面でより効果が高い分野へ** **❷開発・実装・普及の各段階で**

※「2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見」
（日本・東京商工会議所 2022年5月公表）より

Copyright (C) The Japan / Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

３．取組むべき課題と金融機関への期待

Ⅲ－１．［地域脱炭素］

地域経済を支え、地域とともに発展する組織としての参画・貢献

政府への要望（取組むべき課題）		金融機関への期待
Ⅲ．地域社会と中小企業による カーボンニュートラル挑戦への支援拡充を **Ⅲ－１．地域脱炭素の取組み推進 ～地域自らが「賢く」考え、「優しく」変えていく～** ○ 自治体、企業、住民が自ら、目指す社会のあり方を「賢く」考え、丁寧な働きかけにより「優しく」地域を変えていく ○ 幅広い観点からの検討（エネルギー安定供給と地産地消／快適性と安全・安心・防災／自然環境や景観の保護） ○ 地域による脱炭素関連設備・技術導入への支援を（再エネ／エネルギーの面的な融通／デマンドコントロールなど） ○ 地域間の情報交換・知見共有の仕掛けづくりを	➡	**（企業との対話・協働）** **地域経済を支えるセクターとしての参画・貢献** **❶目指す地域社会のあり方を「考える」場への積極的な参画 ❷地域による設備・技術導入への資金供給 ❸金融機関のネットワークによる「情報交換・知見共有」促進**

※「2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見」（日本・東京商工会議所 2022年5月公表）より

Copyright (C) The Japan / Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

３．取組むべき課題と金融機関への期待

Ⅲ－２．［中小企業の脱炭素］
多くの中小企業と接し、経営を支援する組織としての役割発揮

政府への要望（取組むべき課題）		金融機関への期待
Ⅲ．地域社会と中小企業による カーボンニュートラル挑戦への支援拡充を **Ⅲ－２．中小企業のカーボンニュートラル推進 ～「知る・測る・減らす」の支援を～** ○「知る」（情報提供・理解促進）・「測る」（排出量計測・把握）・「減らす」（省エネ・脱炭素型設備導入）の３ステップでの支援拡充 ○ Ｊ－クレジット制度の中小企業への認知拡大、活用推進 ○ 支援施策の利用促進（情報の見える化、手続きの簡素化、中小企業と接点を有する自治体、金融機関、商工会議所との連携） ○ サプライチェーンでつながる大企業による中小企業の取組み支援・協力推進	➡	**（企業との対話・協働）** **多くの中小企業と接し、経営を支援する組織としての役割発揮** **❶中小企業への幅広い情報提供** **❷「知る・測る・減らす」取組への伴走支援** **❸自治体・中小企業支援機関及び専門家・専門機関（省エネルギーセンター等）との連携**

※「2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見」（日本・東京商工会議所 2022年5月公表）より

Copyright (C) The Japan / Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

［ご参考］商工会議所の取組み（地域脱炭素）

地域の実態を踏まえ、特性を活かした取組みの推進

水素等次世代エネルギーの積極的推進・利活用 【いわき】

行政と連携し2017年に「いわき市水素エネルギー利活用研究会」を設立。**副会頭（東洋システム・根本通商）を中心とした国や地方自治体への強い働きかけにより、全国初となる定置式商用水素ステーションを開所。また東京オリンピックのスタートセレモニーでの水素自動車展示に繋げている**。今後は、昨年設立した「いわき市カーボンニュートラル推進に係わる検討会」にて、**地元民間企業を巻き込んだカーボンニュートラルに向けた取組を検討**していく。

環境省「レジリエンス強化型ZEB実証事業」に採択 【倉敷】

創立90周年記念事業として、防災・減災および環境に配慮した新商工会館を2022年1月に竣工。新会館は、**全国の商工会議所で初めて、環境省「レジリエンス強化型ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）実証事業」に採択。災害に配慮した設計で、エネルギー削減率50%以上の環境性能の高い施設として建設された。エネルギー消費量および電気料金の大幅削減を実現し、環境負荷のみならずコスト削減にも直結**させている。

木が好きな人を育てる活動「木育」事業の推進 【塩尻】

CO2削減につながる林業再生プロジェクトの一環として「木育」事業を実施。「ウッドスタート宣言」をする塩尻市と連携して地域材を活用した子育て支援と子育ち環境の整備を行う。同所では地域材を使った木製おもちゃを新生児へ配布するなどの活動を通じ、木材や木製品と触れ合い、木材への親しみや木の文化への理解を深め、**本事業の普及から、「豊かなくらしづくり」、「社会づくり」、そして「森づくり」を推進し、生物多様性の保全にもつなげていく。**

「五島版 RE100」再エネ利用による電力の地産地消 【福江】

五島市内の事業所が**事業に必要な電力を100%五島産の再生可能エネルギーで賄う脱炭素化の取組「五島版 ＲＥ100（Renewable Energy 100%）」を2021年から開始**。中小・小規模事業者が、独自で実施することが難しいCO2排出量の計算や、排出ゼロに向けた行動計画の作成を同所がサポートする伴走型の取組を特長とする。**電力の地産地消により、今まで島外へ流出していた電力料金を島内で循環させることで、地域経済の活性化および、地域脱炭素社会の実現を目指す**。

Copyright (C) The Japan / Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

［ご参考］商工会議所の取組み（中小企業の脱炭素支援）

「知る・測る・減らす」の３ステップでの中小企業支援

知る　（情報提供・理解促進）

- 省エネ・脱炭素関連セミナーの実施
- eco検定［東京（全国対象）］https://kentei.tokyo-cci.or.jp/eco/
  - 環境問題に関する知識を幅広く体系的に身に付ける「環境教育の入門編」として、2006年の試験開始以来、約54万人が受験

測る　（排出量計測・把握）

- CO2チェックシート［日本］http://eco.jcci.or.jp/checksheet
  - 日本商工会議所が無料で提供する、自社のエネルギー使用量やCO2排出量を簡単に“見える化”できるツール
  - 電力・灯油・都市ガスの毎月の使用量・料金を、Excelシートに入力・蓄積することで、CO2排出量・コスト削減効果を自動計算

減らす（省エネ・脱炭素型設備導入）

- 省エネ・脱炭素関連の補助金等支援策の紹介

Copyright (C) The Japan / Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

［ご参考］商工会議所の取組み（中小企業の脱炭素支援）

商工会議所の役割・特性（相談対応、マッチング）を活かした取組み

- **カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク［名古屋（2022.5月~）］**
  https://cn.nagoya-cci.or.jp/
  - CO2排出量の算定、省エネ設備の導入、SDGsなど、環境活動に関する様々な相談に対し、**オンラインによる無料相談（会員限定）**を実施。
  - 環境に関連する施策・補助金、CO2排出量簡易診断などの**各種情報提供**を行うとともに、**集合セミナーの実施等**を通じて、中小・小規模企業の脱炭素に向けた取組みを一貫して支援。

［連携機関・企業］
名古屋大学脱炭素社会創造センター、（一社）中部SDGs推進センター、（一財）省エネルギーセンター、㈱ウェイストボックス、㈱フルハシ環境総合研究所

- **カーボンニュートラル対応マッチングサイト［浜松（2022.10月~）］**
  https://carbonneutral-cci.jimdofree.com/
  - **カーボンニュートラル実現に貢献するソリューション※をもつ企業**（会員限定）と**カーボンニュートラル実現に意欲のある中小企業をつなぐ**ウェブサイト
    （※太陽光発電、空調、遮熱、コンサルティング、省エネ診断など）
  - サイト登録料、マッチング手数料は無料

Copyright (C) The Japan / Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所